

NEWS LETTER

全国大学教育研究センター等協議会



事務局：広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 東広島市鏡山 1-2-2
TEL: (082)-424-6240 FAX: (082)-422-7104
URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

特別寄稿

【高大接続から大社接続へ】

山梨大学理事・副学長 清水 一彦

アーティキュレーション研究の学術的価値

教育制度は、いくつかの教育機会を意図的、計画的に統合した全体の系である。人は誰でも、この社会的組織としての教育制度を通して学習を継続し、成長していく。そのため教育制度には、一方で人間の成長発達や学習に見合った連続性が、他方で学校のほか家庭や社会の領域を含んだ全体としての統合性が求められる。そして、この連続性と統合体を実現する上で、教育制度においてはいくつかの教育機会を垂直的に（縦の接続）かつ水平的に（横の接続）結び合わせる作業が不可欠となっている。その接続作業が、アーティキュレーション（articulation、接続関係）と呼ばれるものである。

アーティキュレーションは、一般に、異なる学校段階間の目的、内容、方法のすべてにおいて急激な変化や不当なギャップ、無駄や重複をなくし、生徒の移行を容易にスムーズにするための教育的作業として位置づけられる。学校制度の上からは、各単位間が切り離された部分ではなく、互いに有機的関連性を有し、相互依存として働き、全体としての連続性を確保しようとするものである。

わが国において、こうした接続問題が大きな教育課題として表面化する契機になったのが、1999（平成11）年の文部科学省中央教育審議会の答申「今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について」であった。この答申は、戦後半世紀の教育の発展をたどりながら、幼児教育から高等教育さらには学校教育と職業生活との接続にまで踏み込んで総合的な検討課題を明確にし、各学校段階間の役割を明示しつつ具体的な接続改善方策を提示したという点において意義深い。また、入学者選抜問題の解決を図る上で高等教育システム全体の柔構造化を求めた点も、新たに接続の問題を入試という「点」から「線」へと移行させる可能性を与えるものであった。

アーティキュレーションに関わる研究の学術的価値は、次の3点に求められる。第1に、従来の入試制度に集中・集約されてきたアーティキュレーション問題を、とくに教育内容・方法面において再検討する必要性である。アーティキュレーションの作業は、教育課程のみならず教育の指導方法、両校間の情報交換や協働作業などにおいても発揮されることが求められる。これらが政策的にも学校現場においても効果的に行われてこそ、点から線さらには面への移行が保障され、理念としてのアーティキュレーションが実現され得ると考えられる。

第2に、接続問題を考える場合、連続面とともに非連続面を考える必要性である。これは、アーティキュレーションの基本的概念と関係するものであるが、語義的にはそれは「結ぶ」と同時に「分ける」作業でもある。学校教育に当てはめた場合、それは教育単位としての学校一つひとつの分離・独立を容認するものであり、むしろそれを前提条件としている。異なる発達段階をすべて含んだ一つの共通した学校単位を組織することは不可能に近く、また決して望ましいことではない。歴史的に培われてきた各学校単位の一定の自立性・独立性は必要不可欠なのである。

そして第3に、アーティキュレーションの問題について、子どもの発達権や学習権の保障を移行期教育の本質的かつ重要な視点に設定していることである。学校制度は、子どもの発達権や学習権を保障する一形態としての学校相互間の結合関係の総体としてとらえることができる。この結合関係は、これまで基本的には縦と横の二次元の座標軸で考えられてきたが、このうちいずれにおいても最も本質的な理念として、子どもあるいは学習者の発達過程の連続性を挙げるができる。

「学び」続けることの重要性とアーティキュレーションの課題

近年、世界・経済情勢は急激に変容し、地球規模で拡大する環境問題、グローバル化によるボーダレス化、超少子高齢化社会の進行、さらには最近の新型コロナウイルス感染など、我々はこれまでの先人たちが経験したことのない時代を迎えている。こうした過去に類をみない予測困難な事象にさらされている変革の時代に対応し、未来への活路を切り拓く原動力となる人材の育成は、今まさに教育界の大きな教育課題となっている。幼稚園から大学に至るまで一貫して求められている「社会を生き抜く力の養成」である。言うまでもなく、この社会を生き抜く力は「学び」を通して育成されるものである。生きる力や課題探求能力は学校教育や大学教育で求められているが、多くの人びとは教育制度ひいては生涯学習体系の中で「学び」を続ける。

学びの連続性を保障するアーティキュレーションの定義については、最もその本質を表したものがアメリカのNEA(National Education Association)の「すべての子どもあるいは学習者が学校あるいは教育組織におけるあらゆる地点で、最大限の進歩をもたらすような学校(教育組織)間ないしは学校(教育組織)内部の調整と関連性を意味する」(1929年第7年報)である。その理論的背景には、デューイ(John Dewey)が、かつて「教育の過程は連続的な成長の過程であり、その各段階の目標は成長する能力をさらに増進させることにある」(松野安男訳『民主主義と教育(上)』岩波書店、昭和50年、p.93)という思想があったことは広く知られている。彼のこうした「発達即教育」の理論の根底には、子どもの発達は生物学的にも心理学的にも遮断されない過程であり、この発達を供給する学校は、子どもの調和的発達と継続的発達を反映するものである、という考え方が含まれている。教育の本質をこうした子どもの連続的な成長発達を保障するところに求める時、アーティキュレーションの本質的要請もまた、子どもや学習者の発達過程や学習の連続性に位置づけられるのである。

アーティキュレーションの問題領域

アーティキュレーションの問題は多岐にわたるが、少なくとも次の3つの側面を設定することができる。

(1) 構造的側面

学校制度の構造あるいは器に関わる側面であるが、それは構造全体に関わるものではなく、部分制度的なものである。この側面に含まれる中心的な問題としては、各学校段階の区分の仕方(いわゆる区切り)や入学試験制度、編入学制度、課程分化などが挙げられる。

(2) 内容的側面

いわば教育機関の中身の問題であり、ある一定の教育体制の枠組みが確立された後の下級・上級学校間(もしくは同一学校段階間)の教育の内部的編成に関わる部分である。アーティキュレーションの中心的な問題であり、それは、カリキュラムの問題、教育方法、授業体制のほか、教員の問題や生徒の適応問題、インクルーシブ、課外活動・学校行事の問題などが挙げられる。

(3) 運営的側面

学習者が下級学校から上級学校へ(もしくは同一学校段階間)の移行をより効果的にならしめるための手段・方策の側面である。これまでの構造的、内容的側面の補助的・補完的性格をもつと同時に、より積極的な意味においてアーティキュレーションの創造的作業に位置づくものである。この運営的側面における具体的手段や方策は、大きく次の3つに問題区分される。つまり、1つは、学習者に関する情報交換及びその活用、2つは、主に教員間の協働的作業やコミュニケーションの機会、3つは、進路指導を中心としたガイダンスである。

高大接続から大社接続へ

ここ10年余りの高等教育改革のスピードは速く、また実行性も極めて高い。その中で、第2期及び第3期の教育振興基本計画や中央教育審議会の一連の答申等からは、一つの大きな流れを感じ取ることができる。それは学修時間の確保から学修成果の把握・可視化へという流れである。それは2018(平成30)年の「高等教育のグランドデザイン答申」で打ち出された“学修者本位の教育”に代表されるように、学習者の「学び」に焦点が当てられている。

学びと言えば、その是非の議論はともかく「1万時間の法則」というものがある。一人前の人間あるいは一流の人間になるためには1万時間の学習が必要だと言われている。一流の医者や弁護士、パイロットなどの特定の専門職に就くには1万時間の教育プログラムが求められるのである。

教育制度に当てはめてみれば、例えば、小学校から高校までの12年間で学ぶ時間は1万時間を超えており、大学・大学院の9年間も1万時間を超える。学校教育制度も研究者・専門職養成の制度も1万時間の制度になっている。

大学4年間はどうかであろうか。5,500時間程度である。6年制の医学でも1万時間には達せず、さらに研修医といった制度を追加することによって1万時間となる。大学での学びにおいて、休暇中の海外渡航や企業とのインターンシップ、あるいは入学前教育などさまざまな工夫やプログラムが導入されているが、1万時間を満たすには程遠い。卒業後の産学連携によるフォローアッププログラムや就職先での継続的な研修等によって学びを深めたりする必要がある。卒業後は企業や社会に任せっきりではいけないのである。学習成果の把握・可視化とともに、大学と社会との接続が重要になってくる。まさしく大社接続の時代である。

アーティキュレーションの研究もこれまでの縦と横の接続問題にとどまることなく、新たに家庭、企業を含めた地域や社会との接続、言ってみれば斜めの接続(Diagonal Articulation)も吟味しなければならないであろう(表1参照)。

表1 アーティキュレーション研究のマトリクス

	A 縦の接続 (Vertical Articulation)	B 横の接続 (Horizontal Articulation)	C 斜めの接続 (家庭、地域、社会) (Diagonal Articulation)
	A-1	B-1	C-1
1 構造的側面	区切り 入学試験制度 等	課程分化 編入学 等	フリースクール ホームスクール 予備校 リカレント教育 等
	A-2	B-2	C-2

2 内容的側面	カリキュラム 教育方法 授業体制 教員問題 生徒の適応問題 課外活動 学校行事 等	カリキュラム 教育方法 授業体制 インクルーシブ 等	キャリア教育 いじめ 不登校 暴力行為 学校行事 等
3 運営的側面	A-3	B-3	C-3
	情報交換・活用 教員協働 学生(生徒)交流 進路指導・ガイダンス 等	情報交換・活用 教員協働 学生(生徒)交流 等	インターンシップ 等

令和3年度全国大学教育研究センター等協議会を開催して

埴 雅典(山梨大学 教育国際化推進機構 大学教育センター センター長)

9月15日(水)に本協議会をオンライン開催した。本来2020年度担当であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け延期され、今年も初のオンライン開催となった。基調講演は文部科学省前専門教育課専門教育官でいらした服部正氏の「高等教育はDXをどう捉えるべきか」と山梨大学副学長・理事、中教審委員の清水一彦氏による「オンライン教育時代の学修成果の可視化と質保証のあり方～中教審の審議の動向を踏まえて～」とし、行政と大学双方の視点で、ポストコロナ時代の大学教育の課題についてご講演いただいた。その後、成績評価、学習成果の可視化、DX推進、カリキュラムの4分科会に分かれて現状認識と課題を共有した。

基調講演を山梨大学全学FD研修会とさせていただいたため全参加者数は303名であった。内訳は協議会加盟校参加者65名、文部科学省基調講演者1名、山梨大学教職員237名、である。分科会への参加者数は各々28名、22名、18名、16名であった(重複参加他を含む)。各分科会では以下のような議論が行われた。

分科会1:オンライン授業における成績評価に関して、承合事項の確認、金沢大学・山梨大学の事例報告をもとに議論を行った。各大学において、各教員がオンライン試験、レポート、形成的評価などを組み合わせて工夫して成績評価を行っていることを共有した。

分科会2:学習成果の可視化について、福井大学・広島大学の事例をもとに情報交換を行った。オンライン授業になっても可視化の方法は大きく変わらず、今後、学生個々に可視化した成果をいかにフィードバックするかが議論された。

分科会3:DXの推進状況について承合事項の確認、熊本大学・山梨大学の報告、議論を行った。現況には差が有る、データの集積・活用が鍵、学生を取りこぼさないためにDXをすすめる、IT人材確保が鍵など、活発な議論が行われた。

分科会4:オンライン授業を活用したカリキュラムの工夫に関して、各大学の事例とアイデアの紹介および東京農工大学と東北大学の報告をもとに議論した。カリキュラムポリシーの変更と履修しすぎた場合の制限が論点となった。

アンケート回答者の95%より「有用な情報が得られた」と回答頂き、最低限の役割を果たせたことに安堵している。一方で時間管理の甘さに対して厳しいお叱りを頂戴した。深くお詫び申し上げる。来年度は広島大学予定。例年通り対面開催されることを期待する。

令和4年度全国大学教育研究センター等協議会を広島大学で開催します

大膳司(広島大学高等教育研究開発センター)

令和4年度5月1日に広島大学高等教育研究開発センターは満50歳を迎える。

今年1年間は、創立50周年事業としてシンポジウムや国際会議などを計画しており、このセンター等協議会もセンター創立50周年記念連携事業の1つとして実施したい。

これまでも、センター等協議会では、主催校の掲げるテーマと協議会参加校の関心テーマを取り上げてディスカッションしてきた。

今年1月に開催した創立50周年記念シンポジウムにおいても、このNews Letterの特別寄稿においても指摘されている通り、今後の高等教育の課題の1つに大学が社会の課題を引き受けて教育・研究活動を通してどのように対応するか、ということがある。この点についても、今年度のセンター等協議会で情報交換できればと思っている。

この原稿を執筆している1月は、全国のオミクロンコロナ罹患者数が毎日拡大している。今後のことはわかりませんが、協議会開催予定の9月には、コロナ問題が解決して広島のおいしいお酒でお祝いしましょう。

【センターの近況】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構の近況

宇佐川 毅(熊本大学 理事・副学長(教育・学生支援)
/大学教育統括管理運営機構長)

本機構は、熊本大学の教養教育を含む学士課程教育及び大学院課程教育の理念及び目的が達成されるよう、大学教育を統括するとともに、教養教育の円滑な運営・実施、戦略的な入学者選抜、社会の要請に応じた就職支援、及びグローバル教育の企画・立案を行うことを目的として、2016年6月に設置されました。

機構は、熊本大学へ入学を検討されている方から、学部および大学院で就学中の方、そして学位取得を控え社会での活躍の場を求めておられる方に対し、教育面での支援を企画実施する組織として、次のような機能をもっています。

1. 学士課程および大学院課程教育の統括管理
2. 「大学設置基準」及び「大学院設置基準」で規定されている授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修に位置づけられるファカルティ・ディベロップメント(FD)の企画・立案
3. 教育の管理運営機能として位置づけられる教学マネジメントを機能させる上で不可欠な教育情報の評価分析である教学インスティテューショナル・リサーチ(IR)の実施
4. 教養教育の運営・実施
5. 高大連携を含めた入試戦略の企画
6. 就職戦略の企画・立案および留学生を含めた全学学生への就職支援
7. 外国語教育のみではなく文化・歴史等を含めた多言語文化教育としてのグローバル教育の企画・立案

これらの機能を、4つの室「入試・就職戦略室」「教育プログラム管理室」「評価分析室」「グローバル教育推進室」と、機構の附属施設である2つのセンター「数理科学総合教育センター」「多言語文化総合教育センター」が連携して担っています。

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)に向けた世界的な取り組みに対応し、Society5.0で活躍できるグローバル人材の育成に、全学共通教育・学生支援を担う組織として、機構が一丸となって取り組んでいます。

金沢大学教学マネジメントセンターの近況

堀井祐介(教学マネジメントセンター副センター長)

2003年4月に全学一体の教育改革拠点として省令設置された大学教育開発・支援センターが最初の金沢大学での教育改革を担う組織でした。同センターは、大学教育研究開発、評価システム研究、教育支援システム研究の3部門5名体制の組織でした。2016年に4月には、スーパーグローバル大学創成支援事業に伴う学内組織改革により、同センターは5名体制の国際基幹教育院高等教育開発・支援部門となりました。そして、同部門は2021年4月に、2020年度に採択された文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」を契機とした組織改革により3名体制の教学マネジメントセンターとして生まれ変わりました。

教学マネジメントセンターの業務は、設置要綱によると「(1)全学の教学マネジメントの確立、学位プログラム等における教育の質保証及び質向上に関すること。(2)教育方法、教育システム及び教育支援等に関する研究開発並びに教育に係る質保証システムの研究開発に関すること。(3)全学的に取り組む教育事業及び分野横断的学位プログラムの企画立案、運営及び評価に関すること。(4)教育スキルの向上に資する支援に関すること。(5)全学のFD・SDの企画・実施及び学域・研究科等のFD・SD活動の支援に関すること。(6)その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。」となっています。前身の高等教育開発・支援部門の業務を、教学マネジメントおよび教育質保証を切り口に整理した上で、より具体的に教育担当部局へのFD・SD支援、教育プログラム企画立案を担う組織として位置づけられています。

今後は、従来の組織では十分達成できなかった教学IR、学内の学術メディア創成センターと連携した教育DX推進などによる教育改革を現場の教員と協力しながら進めていきたいと考えています。

島根大学 大学教育センターの近況報告

廣光 一郎(島根大学 大学教育センター長)

島根大学の大学教育センターは、2019年4月にそれまでの教育推進センター、アドミッションセンター、キャリアセンターを統合して作られました。3つのセンターを統合したのは、横の連携を活性化させ、より一層の教育改革を推進するためです。専任教員数は6名(2021年度時点)で、その内の3名は主に教育改革・改善を担当し、2名は主に入試・高大連携を、そして1名は主に就職支援・キャリア教育を担当しています。

教育改革・改善に関しては、オンライン授業実施のための教員向け講習、オンデマンド授業用学習管理システムの管理・改修、コロナ後をにらんだ教育DXの推進を担当しています。その他に、アントレプレナーシップ教育、観光人材育成のための社会人学び直しプログラムの開発・運営等、多岐にわたる活動を続けています。

入試・高大連携に関して特筆されるのは、「へるん入試」という総合型選抜を2021年度入試から始めた、ということです。「へるん」とは、島根県松江市にゆかりのある小泉八雲のことです。この入試は、受験者が高校の間にどのような「学びのタネ」を育ててきたのか、そしてその「学びのタネ」を大学でどのように育てていこうとしているのかを特に重視します。合格者には手厚い入学前教育を行うとともに、入学後も「学びのタネ」の発芽、成長をサポートしていきます。当センターはこの入試の推進役を務めています。

就職支援・キャリア教育に関しては、就職相談、就職ガイダンスの他に、キャリアデザインプログラムの運営、最近では特に、新しいタイプのインターンシップの開発に取り組んでいます。

旧3センターの横の連携を活性化させるために統合を行ったと述べましたが、実際に、へるん入試入学者の入学後教育、高校生のキャリア教育、キャリアデザインプログラム等で横の連携が進んでおり、統合の効果が表れてきたと感じています。

【編集後記】今年度の全国大学教育研究センター等協議会は、1年ぶりに、オンライン形式で山梨大学に開催いただきました。本News Letterの執筆者の皆様ともどもご協力に感謝いたします。(D)